

函館商工会議所 平成24年度第4四半期景気動向調査結果

平成25年 6月

I 調査要領

- | | |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成25年4月18日に郵送し、平成25年4月26日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 平成25年1月～3月期実績及び平成25年4月～6月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所453社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 35.2% (回答数160社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業44社、建設業24社、卸売業32社、小売業32社、サービス業28社 |
| (7) 語句の説明 | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

II 調査結果概要

平成25年1～3月期の函館地域の景況は、前回調査時(24年10月～12月期)に比べ、雇用の動向以外の調査でDI値(表内赤字)が下降し、「悪化」と回答した割合が増加している。

一方、次期見通し(25年4月～6月期)は、全ての調査項目においてDI値(表内緑数字)がマイナスからプラスに転じ、「好転」との見通しをする企業が多くなっている。

【業況判断】

前期比では、全業種でDI値が下降し、特に製造業・建設業が大きく下降しマイナスを示した。

次期見通しでは、全業種でマイナスからプラスに転じ「好転」との見通しとなった。

【売上】

前年同期比で、サービス業が上昇した一方で、その他の業種はDI値が下降している。

次期見通しでは、全ての業種が売上が増加するとしているが、製造業と小売業は依然としてマイナスとなっている。

【純利益】

前年同期比では、全業種のDI値が下降し、建設業はプラスとなったが4.0ポイント下降し、その他の業種はマイナスとなっている。

今期の水準DIでは、すべての業種で「黒字」企業が「赤字」企業を上回っている。

【資金繰り】

前期比では、製造業がマイナスからプラスに転じる一方、その他の業種はDI値が下降しマイナスとなっている。

次期見通しでは、卸売業以外の全業種がマイナスからプラスに転じている。

【雇用】

前年同期比では、全業種のDI値が上昇し、製造業以外の業種がマイナスからプラスに転じている。

次期見通しでは、前年同期比で建設業以外の業種のDI値が上昇しプラスとなっている。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合は、前回調査時と横ばいとなっている。設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が多く挙げられおり、続いて「省力化・コストダウン設備」となっている。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点としては、製造業が「原材料高」、建設業が「求人難・人材難」、卸売業と小売業が「売上の不振」、サービス業が「客足の減少」となっている。また、製造業、建設業、サービス業においても「売上の不振」が上位となっている。

Ⅲ 要 約

1. 平成25年1月～3月期実績(今期)及び平成25年4月～6月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断

前期比D I (24年10月～12月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲22.6と前回調査時(24年10月～12月期：D I ▲0.6)より22.0ポイント下降し、前期より業況判断が悪化している。業種別みると前期にプラスを示していた製造業、建設業、卸売業がマイナスに転じ、前期がマイナスだった小売業とサービス業はさらに下降する形となった。

前年同期比では、全業種で▲6.3と、前回調査時(24年1月～3月期：D I ▲3.2)より3.1ポイント下降している。業種別にみると、小売業で24.0ポイント上昇したが依然マイナスとなっており、建設業は前年同期の25.0ポイントから▲13.0とD I 値が大きく下降している。また今期の水準D I は、全業種で▲16.8と、前回調査時(24年10月～12月期：D I ▲10.7)より6.1ポイント下降している。業種別にみると、サービス業が唯一プラスに転じている一方、建設業が25.5ポイント下降しマイナスに転じ、業況は悪化している。

次期見通し

今期比D I (25年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で23.8と、前回調査時(24年10月～12月期：D I ▲30.4)より54.2ポイントと大幅に上昇し、全ての業種がマイナスからプラスに転じるなど次期見通しは「好転」を示している。

前年同期比では、全業種で1.4と前回調査時(24年4月～6月期：D I ▲20.4)より上昇している。特に建設業とサービス業ではマイナスからプラスに転じるなど、前年同期よりも次期見通しは明るくなっている。

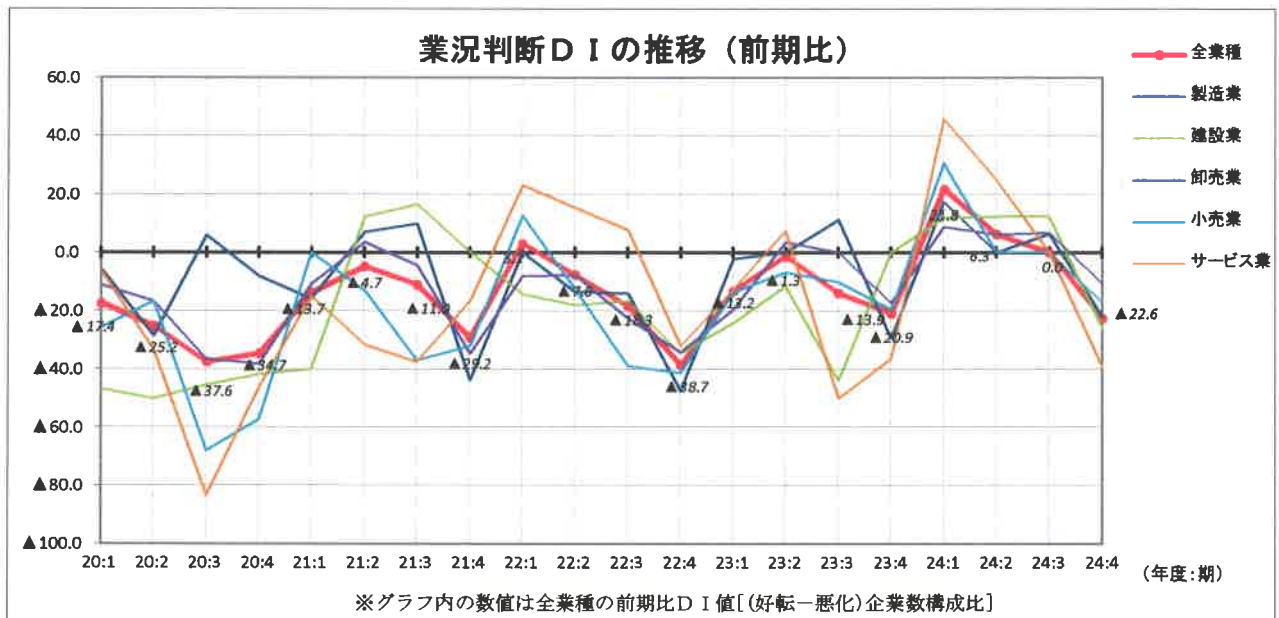


表1 業況判断D I

	今期結果 (25年1月～3月期)			次期見通し (25年4月～6月期)	
	今期の水準D I 25年1月～3月期の業況	前期比D I 24年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 24年1月～3月期に比べ	今期比D I 25年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 24年4月～6月期に比べ
製造業	▲ 20.6 (▲ 2.3)	▲ 21.9 (6.5)	▲ 12.5 (0.0)	23.5 (▲ 53.5)	▲ 5.9 (▲ 9.5)
建設業	▲ 13.0 (12.5)	▲ 26.1 (12.5)	▲ 13.0 (25.0)	30.4 (▲ 4.2)	21.7 (▲ 12.5)
卸売業	▲ 27.6 (▲ 13.8)	▲ 10.7 (6.9)	▲ 7.1 (3.6)	10.7 (▲ 6.9)	▲ 10.3 (▲ 10.7)
小売業	▲ 22.9 (▲ 28.2)	▲ 17.1 (▲ 10.3)	▲ 3.0 (▲ 27.0)	23.5 (▲ 32.5)	▲ 8.6 (▲ 41.0)
サービス業	3.6 (▲ 16.7)	▲ 39.3 (▲ 20.0)	3.7 (▲ 8.0)	32.1 (▲ 40.0)	18.5 (▲ 25.0)
全業種	▲ 16.8 (▲ 10.7)	▲ 22.6 (▲ 0.6)	▲ 6.3 (▲ 3.2)	23.8 (▲ 30.4)	1.4 (▲ 20.4)

(注1) () 内は前回調査時(24年7月～9月期)のD I 値

(注2) 表中の今期の水準D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (24年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲6.9と前回調査時(24年10月～12月期：D I ▲1.9)より5.0ポイント下降している。業種別にみると、サービス業が15.1ポイント上昇しマイナスからプラスに転じる一方、建設業が29.3ポイント下降し▲4.3となっている。

前期比では、全業種で▲21.1と前回調査時(24年10月～12月期：D I 6.9)より28.0ポイント下降した。業種別にみると、製造業、建設業、卸売業がプラスからマイナスに転じ、小売業とサービス業はマイナス値が上昇し、全業種において前期よりも売上が減少している。

次期見通し

前年同期比D I (24年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で0.0と前回調査時(24年10月～12月期：D I ▲19.7)より19.7ポイント上昇し、前年同期より次期見通しは好転している。業種別にみるとサービス業が51.8ポイント上昇しプラスに転じている。また小売業もD I 値はマイナスながら27.3ポイント上昇し前年よりは売上が「好転」するとの見通しを示している。

今期比D I (25年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種21.1と前回調査時(24年10月～12月期：D I ▲34.2)より55.3ポイント上昇しプラスに転じている。業種別にみると、サービス業で87.7ポイントと大幅に上昇しており、「好転」するとの見通しを示している。

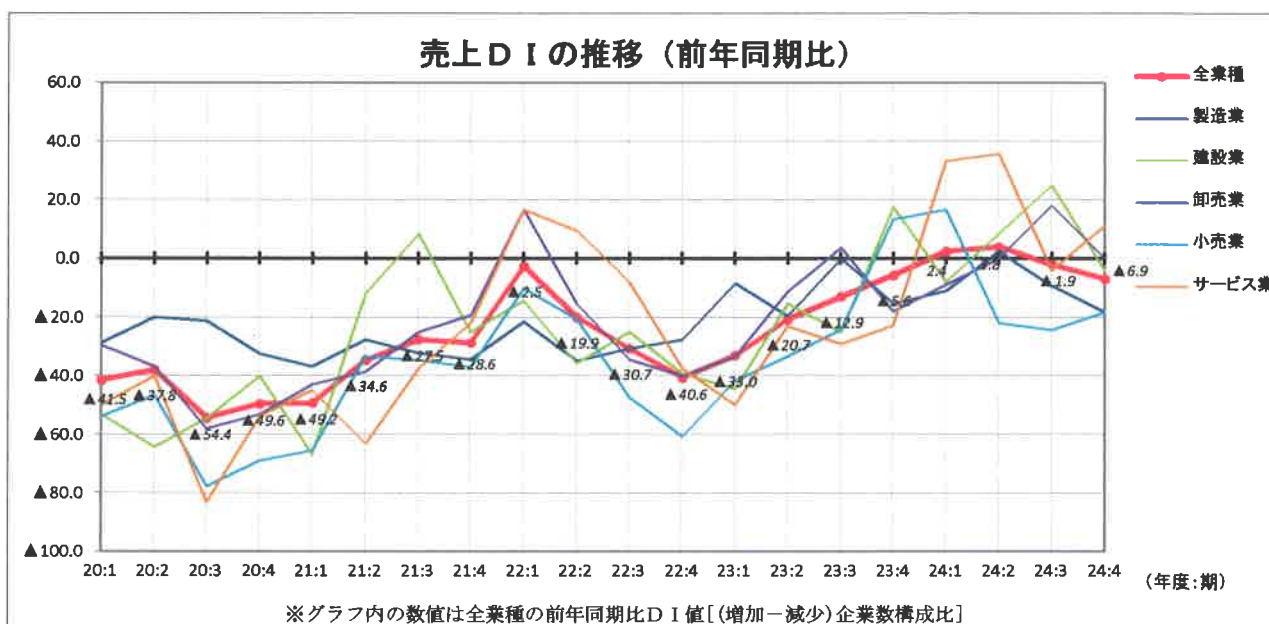


表2 売上D I

	今期結果 (25年1月～3月期)		次期見通し (25年4月～6月期)	
	前期比D I 24年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 24年1月～3月期に比べ	今期比D I 25年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 24年4月～6月期に比べ
製造業	▲ 24.2 (16.3)	▲ 18.2 (▲ 9.3)	17.6 (▲ 41.9)	▲ 5.9 (▲ 7.1)
建設業	▲ 21.7 (20.8)	▲ 4.3 (25.0)	0.0 (▲ 25.0)	0.0 (▲ 8.3)
卸売業	▲ 7.1 (20.7)	0.0 (17.9)	28.6 (▲ 13.8)	0.0 (▲ 14.3)
小売業	▲ 17.1 (▲ 2.6)	▲ 18.2 (▲ 24.3)	20.6 (▲ 35.0)	▲ 8.6 (▲ 35.9)
サービス業	▲ 35.7 (▲ 24.0)	11.1 (▲ 4.0)	35.7 (▲ 52.0)	18.5 (▲ 33.3)
全業種	▲ 21.1 (6.9)	▲ 6.9 (▲ 1.9)	21.1 (▲ 34.2)	0.0 (▲ 19.7)

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (24年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲8.3と、前回調査時(24年10月～12月期：D I ▲5.1)より3.2ポイント下降している。

業種別にみると、小売業がマイナスながら26.0ポイント上昇している一方、卸売業は27.7ポイント下降しマイナスに転じ悪化している。

前期比でも、全業種で▲32.0と、前回調査時(24年10月～12月期：D I ▲7.5)より24.5ポイント下降している。業種別にみると、製造業が54.0ポイントと最も大きく下降し、前期より純利益が減少している。

また今期の水準D I は、全業種で16.8と前回調査時(24年10月～12月期：D I 19.5)より下降しているもののプラスを維持し、「黒字」企業が「赤字」企業を上回っている。業種別にみると、小売業とサービス業のD I 値が上昇し、黒字企業の構成比が増加している。

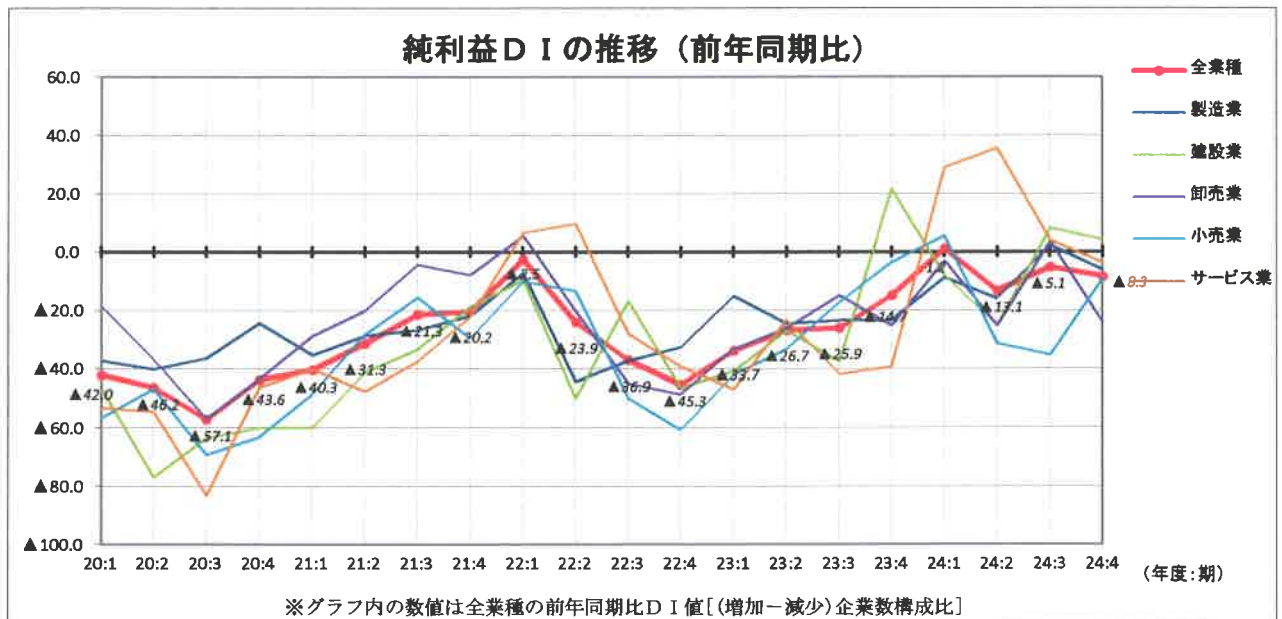


表3 純利益D I

	今期結果 (25年1月～3月期)		
	今期の水準D I 25年1月～3月期の業況	前期比D I 24年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 24年1月～3月期に比べ
製造業	29.4 (33.3)	▲ 42.4 (11.6)	▲ 6.1 (2.3)
建設業	17.4 (33.3)	▲ 26.1 (▲ 8.3)	4.3 (8.3)
卸売業	3.4 (20.7)	▲ 28.6 (0.0)	▲ 24.1 (3.6)
小売業	17.1 (5.0)	▲ 17.1 (▲ 12.8)	▲ 9.1 (▲ 35.1)
サービス業	14.3 (4.2)	▲ 46.4 (▲ 40.0)	▲ 3.7 (4.0)
全業種	16.8 (19.5)	▲ 32.0 (▲ 7.5)	▲ 8.3 (▲ 5.1)

(注1) ()内は前回調査時(24年7月～9月期)のD I 値

(注2) 表中の今期の水準D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「黒字」-「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (24年10月～12月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲9.5と前回調査時(24年10月～12月期：D I ▲6.9)から2.6ポイント下降している。業種別にみると、製造業が前回調査▲7.0から3.0と好転する一方、その他の業種は依然マイナスのD I 値となっている。

前年同期比では、全業種で▲6.9と前回調査時(24年10月～12月期：D I ▲7.6)より0.7ポイント上昇したものの依然マイナスとなっている。業種別にみると、サービス業が15.7ポイント上昇しマイナスからプラスに転じている。また、製造業も3.8ポイント上昇しプラスを維持している。

次期見通し

今期比D I (24年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で4.8と前回調査時(24年10月～12月期：D I ▲13.7)から18.5ポイント上昇しプラスに転じている。業種別にみると、卸売業を除く全ての業種がマイナスからプラスに転じており、卸売業もマイナスながらD I 値は10.2ポイント上昇している。

前年同期比では、全業種で0.0と前回調査時(24年10月～12月期：D I ▲10.8)より10.8ポイント上昇している。業種別にみると、製造業、建設業、サービス業がマイナスからプラスに転じ資金繰りの次期見通しは明るくなっている。

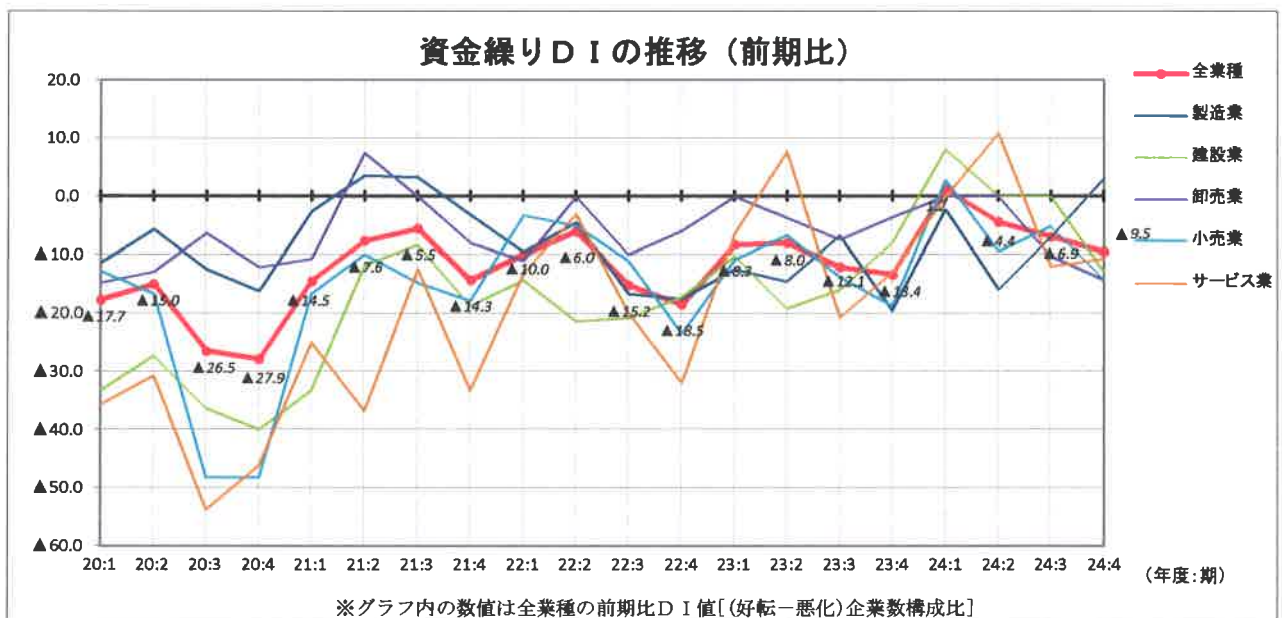


表4 資金繰りD I

	今期結果 (25年1月～3月期)		次期見通し (25年4月～6月期)	
	前期比D I 24年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 24年1月～3月期に比べ	今期比D I 25年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 24年4月～6月期に比べ
製造業	3.0 (▲7.0)	6.1 (2.3)	2.9 (▲9.3)	5.9 (▲7.1)
建設業	▲13.0 (0.0)	▲17.4 (▲4.2)	4.3 (▲12.5)	8.7 (▲4.2)
卸売業	▲14.3 (▲10.3)	▲13.8 (▲10.7)	▲3.6 (▲13.8)	▲10.3 (▲14.3)
小売業	▲14.3 (▲5.1)	▲15.2 (▲16.2)	5.9 (▲20.0)	▲8.6 (▲12.8)
サービス業	▲10.7 (▲12.0)	3.7 (▲12.0)	14.3 (▲12.0)	7.4 (▲16.7)
全業種	▲9.5 (▲6.9)	▲6.9 (▲7.6)	4.8 (▲13.7)	0.0 (▲10.8)

(注1) ()内は前回調査時(24年7月～9月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (24年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で2.8と前回調査時(24年10月～12月期：D I ▲10.8)より13.6ポイント上昇しプラスに転じた。業種別にみると、製造業以外の業種がマイナスからプラスに転じており、製造業もマイナスながら4.9ポイント上昇している。

前期比では、全業種で2.7と前回調査時(24年10月～12月期：D I ▲6.9)より9.6ポイント上昇し、プラスに転じている。業種別にみると、サービス業以外の業種でマイナスからプラスに転じている。

また従業員過不足D Iは、全業種で▲15.5と前回調査時(24年10月～12月期：D I ▲13.8)より1.7ポイント下降し、依然「過剰」が「不足」企業数構成比を上回っている。

次期見通し

前年同期比D I (24年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で3.4と前回調査時(24年10月～12月期：D I ▲5.1)より8.5ポイント上昇している。

今期比D I (25年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、製造業とサービス業がマイナスからプラスに転じ、全ての業種のD I 値がプラスとなっている。

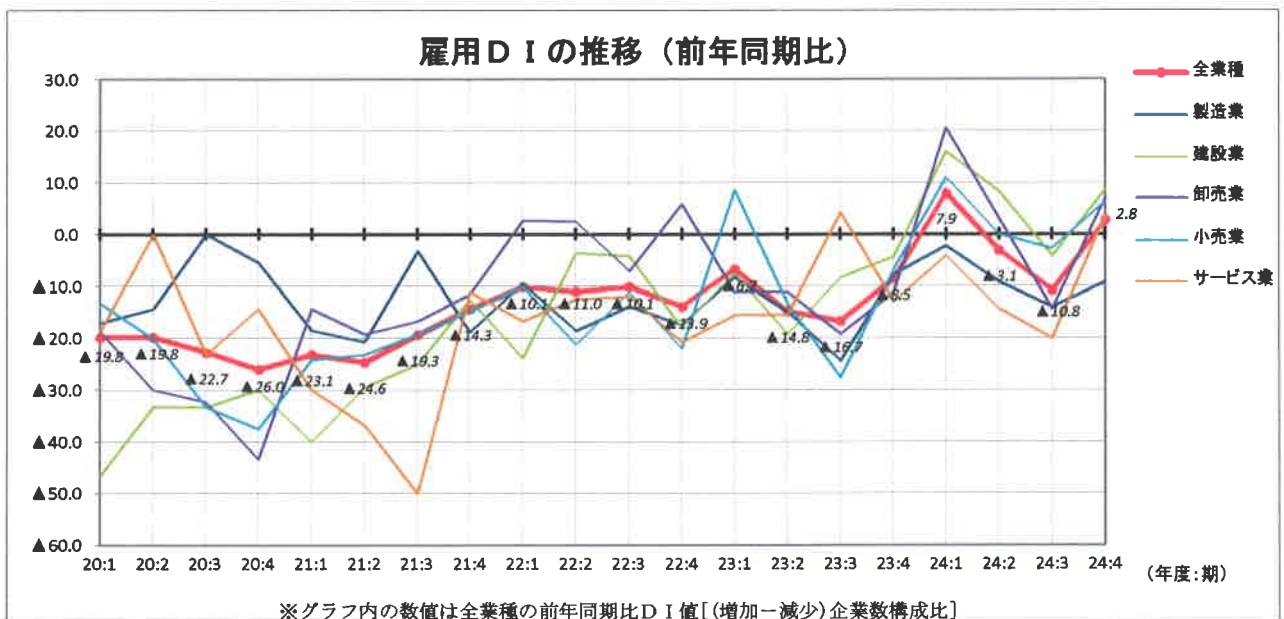


表5 雇用D I

	今期結果 (25年1月～3月期)			次期見通し (25年4月～6月期)	
	従業員過不足D I 25年1月～3月期の業況	前期比D I 24年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 24年1月～3月期に比べ	今期比D I 25年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 24年4月～6月期に比べ
製造業	▲ 2.9 (▲ 14.0)	3.0 (▲ 4.7)	▲ 9.1 (▲ 14.0)	5.9 (▲ 7.0)	2.9 (▲ 9.5)
建設業	▲ 39.1 (▲ 29.2)	13.0 (▲ 8.7)	8.7 (▲ 4.2)	4.3 (4.2)	▲ 4.3 (4.2)
卸売業	3.4 (▲ 6.9)	3.6 (▲ 6.9)	7.1 (▲ 14.3)	10.7 (0.0)	0.0 (▲ 7.1)
小売業	▲ 11.8 (▲ 10.0)	2.9 (▲ 2.6)	6.3 (▲ 2.7)	6.1 (5.0)	11.8 (▲ 2.6)
サービス業	▲ 35.7 (▲ 12.5)	▲ 7.1 (▲ 16.0)	3.7 (▲ 20.0)	14.3 (▲ 4.0)	3.7 (▲ 8.3)
全業種	▲ 15.5 (▲ 13.8)	2.7 (▲ 6.9)	2.8 (▲ 10.8)	8.2 (▲ 0.6)	3.4 (▲ 5.1)

(注1) () 内は前回調査時(24年7月～9月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
 (「過剰」-「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(24年1月～3月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で18.1%と前回調査時(24年10～12月期：18.4%)から横ばいとなっている。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が最も多く51.6%、次いで35.5%で「省力化・コストダウン設備」が続いている。

次期(25年4月～6月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で26.2%と前回調査時(24年10月～12月期：18.4%)より増加している。設備投資目的では、今期と同様に「老朽のための更新」が48.1%と最も多く、次いで「省力化・コストダウン設備」(23.1%)、「経営多角化・商品多様化設備」(11.5%)と続いている。

業種別にみると製造業が最も多く32.4%、次いでサービス業(25.0%)、建設業(21.7%)、卸売業(6.9%)、小売業(5.7%)と続いている。

前回調査と比較すると、「老朽化のための更新」「省力化・コストダウン設備」と回答した企業が増加している。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：%】

	実施企業の割合	新規設備投資目的				
		①売上増加に伴う増設	②経営多角化・商品多様化設備	③老朽のための更新	④省力化・コストダウン設備	⑤その他
製造業	32.4	0.0	9.1	45.5	27.3	18.2
	(24.4)	(7.7)	(23.1)	(46.2)	(15.4)	(7.7)
	47.1	5.0	15.0	40.0	30.0	10.0
建設業	21.7	16.7	0.0	50.0	33.3	0.0
	(16.7)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(0.0)
	21.7	25.0	0.0	50.0	12.5	12.5
卸売業	6.9	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	(3.6)	(0.0)	(50.0)	(0.0)	(50.0)	(0.0)
	20.7	12.5	25.0	37.5	25.0	0.0
小売業	5.7	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	(17.5)	(0.0)	(22.2)	(33.3)	(11.1)	(33.3)
	11.4	20.0	0.0	80.0	0.0	0.0
サービス業	25.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	(28.0)	(11.1)	(0.0)	(55.6)	(33.3)	(0.0)
	28.6	0.0	9.1	54.5	27.3	9.1
全業種	18.1	3.2	3.2	51.6	35.5	6.5
	(18.4)	(8.1)	(18.9)	(40.5)	(21.6)	(10.8)
	26.2	9.6	11.5	48.1	23.1	7.7

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(24年10月～12月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

経営上の問題点は、製造業が「原材料高」、建設業が「求人難・人材難」、卸売業と小売業が「売上・受注の不振」、サービス業が「客足の減少」を1番に挙げている。また、製造業、建設業、サービス業においても「売上・受注の不振」が2番目となっている。

【単位：％】

